

受託候補者特定基準

番号	評価項目	提出様式	評価事項	配点
1	業務実施方針	様式5	(1) 委託目的を理解し、業務実施方針が提案されているか。 (2) 債務者の経済・就労状況の把握など、福祉的観点からの配慮についての姿勢が示されているか。	10
2	組織・実施体制	様式6	(1) 業務が遂行可能な人員体制が確保されており、また業務の管理体制は適正か。 (2) 責任者及び従事者は、業務を遂行する上で、必要な経験、知見及び資格等を有しているか。 (3) 本市との連絡・調整が速やかに行える体制が確保されているか。 (4) 個人情報の管理体制及び管理方法が確保されているか。 (5) 従事者に守秘義務を徹底する方法(職員研修等)が具体的に示されているか。	15
3	業務の実施内容・手法	様式7	(1) 債権回収業務(催告及び収納業務) ・実効性のある実施方法・時期・回数等が具体的に示されているか。 ・回収率の向上に向けた具体的な取組が示されているか。 (2) 納付相談・納付指導業務 ・実効性のある実施方法、相談・指導体制が具体的に示されているか。 ・トラブル・苦情等の対応方法が具体的に示されているか。 (3) 収納金の管理・払込業務 ・実効性のある実施方法、確認・管理方法が具体的に示されているか。 (4) 調査業務 ・実効性のある調査方法、実施体制が具体的に示されているか。 (5) 報告業務 ・定期、随時、最終の報告に係る実施方法が具体的に示されているか。	50
4	業務実績	様式2	国又は地方公共団体等の類似業務の取引における受託実績があるか(取引先名、債権種別、業務内容、受託件数、回収件数、回収金額等)。	10
5	成功報酬見積	様式8	委託する回収対象債権に対する成功報酬割合の経済性は適切か。	10
6	その他の提案	様式9	本業務の効果を高めるために、仕様書に記載した項目以外に独自の具体的な提案がなされているか。また、その内容は妥当か。	5
合 計				100